

〈1〉 人間の復興を支援

「国境なき技師団」元理事長 小長井一男

▽自然の脅威と回復力

スマトラ島沖地震・インド洋津波の発生から2年余りたった2007年2月13日、インドネシアの首都ジャカルタで「国境なき技師団」と土木学会、日本建築学会が主催する「震災復興セミナー」が開かれた。

その2日前、私は現地調査のため、インドネシア・スマトラ島北端のアチエ州バンダアチエからスマトラの海岸沿いを南下していた。その道中、崖下のインド洋に浮かぶ島が陸繋砂州キササの形成により、スマトラ島とつながっていることに気づいた。カナダの地球観測衛星の

画像を見ると、もともと陸地の小山であった島の周りが津波によって大きく削ぎ取られてしまった所だった。津波襲来からわずか2年で、島は再び陸地とつながろうとしていた。たくましい自然の回復力を私は感じた。

陸から沖に突き出すように形成される細長い砂浜キサシであるこの「砂嘴」の砂はいつたいどこから運ばれてきたのか。ヒントは2年後、「国境なき技師団」の理事長として訪れた西スマトラ州パダン市内の石積みの海岸護岸沿いで目にした。護岸沿いに、黒いやせた海浜が延びていたのだ。

採取した砂に磁石を近づけると、磁石の先端は砂鉄で真っ黒になった。海岸浸食に伴い、軽く白っぽい石英主体の砂が運ばれたことを示していた。砂は、これら海岸沿いから、津波で損なわれたバランスを取り戻すように運ばれていったに違いないと思った。

大地震の後、長期にわたり地形が大きく変化し、復興の妨げになることは古来、繰り返さ

れてきた。1858年4月9日（安政5年2月26日）の飛越地震では立山連峰とんびやまの鳶山が崩壊し、全量で4・1億立方メートルと推定される土砂が流れ出た。160年以上たった今も、その対応に年間約50億円の砂防対策費が計上されている。土木工学を専門とする研究者にとって、鳶山の災害は知っていて当然の話だった。私たちの地震被害調査は、発生直後の状況にのみ、重点を置いていなかったか。過去の困難な復興の事例を胸に刻んできたのか。私自身、地震の痕跡が消えないうちにといい焦りが、心の奥底にあったのだと思う。

▽技師団の設立構想メモ

1999年9月の台湾中部を襲った台湾集集地震。台湾宮建研究院のウェイ・フ・リー博士から翌年8月、集集地震でむき出しになった山岳斜面の面積が1700万平方メートルに及び、土石流の危険渓流の数は地震前の3倍にも達し、対応に苦慮しているとの話を聞いた。これまでの発生直後の地震被害調査だけでは不十分だと深く考え始める契機だった。相前後して、土木学会の次期会長に内定していた濱田政則氏から「国境なき技師団」の構想を知らされた。NPO法人設立に向けた設立趣意書のメモを見せられた。メモには「災害発生後に被害に苦しんでいる人々や地域社会への（技術者としてできる）支援」「防災教育と教材整備」を国際的に展開する重要性が盛り込まれていた。さらに、日本建築学会を含む他の学会、国際支援に関わる公的機関（外務省、国際協力機構、国土交通省など）、民間機関、国際支援に関わる関連機関との協力関係が描かれていた。

驚いたことに、理事・監事の候補者も示されていた。日本建築学会、土木学会、建築・土木構造物・地盤の地震工学や水害の専門家、海外で活躍する民間建設会社の社員らに相談した結果だった。大変魅力的な構想だと思い、私は協力を申し出た。

海外支援のNPOについて知識がなかった。外務省と大阪大学医学部の友人に相談した。それぞれ国連大使を歴任したり、日本の母子手帳を世界に普及する活動をしたりした大学時代からの友人だった。大阪大学の友人からは自身が運営にも関わる「ジャパン・プラットフォーム（JPF）」のサポートを得ることについて助言をもらった。JPFは市民団体と政府、財界が共同設立した人道支援を目的とする国際組織。「国境なき技師団」は後にJPF